地域中核企業による農山漁村課題への継続的関与に関する専門部会

令和８年度第１回専門部会

農林水産省　農村振興局農村活性化推進室

事務局　Lively合同会社

第1回専門部会アジェンダ

1. 開会挨拶

2. 本専門部会の背景・目的

3. 本専門部会の概要、論点について

4. ご挨拶・各社取組紹介

5. ディスカッション

6. 閉会挨拶・今後の予定

1.開会挨拶

農林水産省 農村振興局
農村政策部長
河村 仁

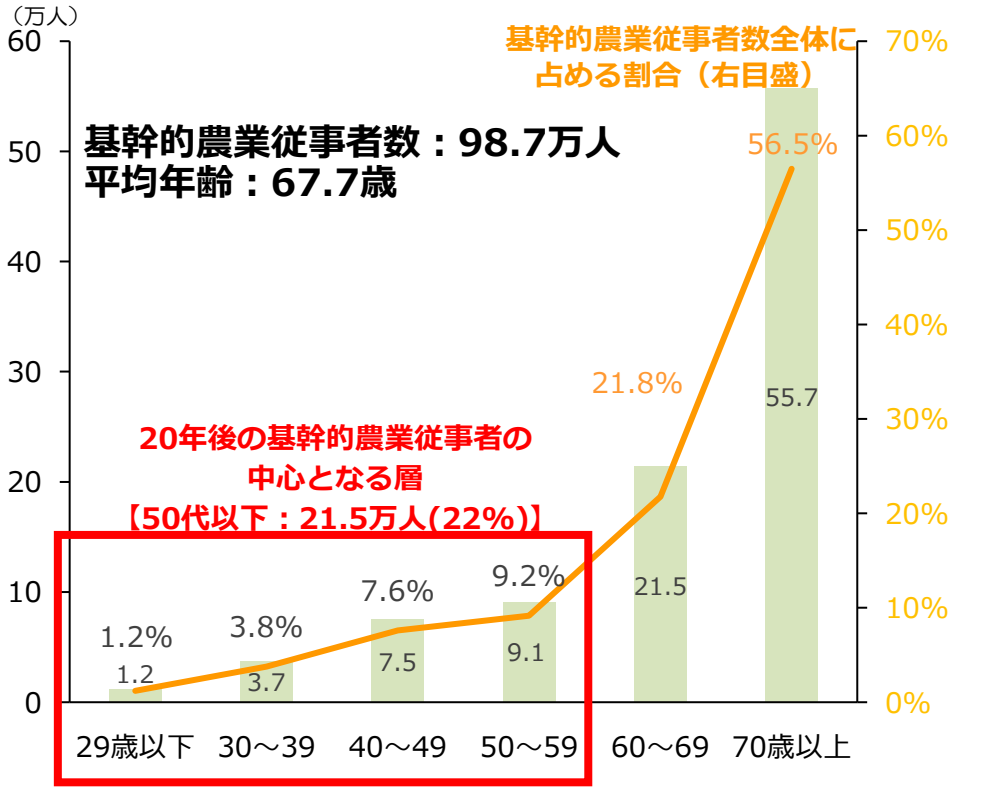
2. 本専門部会の背景・目的

農林水産省 農村振興局
農村活性化推進室長
朝日 健介

基幹的農業従事者の年齢構成

○ 2026（令和８）年における**基幹的農業従事者数は98.7万人、平均年齢は67.7歳**で、**年齢構成は70歳以上の層がピーク**となっている。
○ 今後10～20年先を見据えると、**基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実**であり、生産基盤の脆弱化が危惧されるところ。

図１　基幹的農業従事者の年齢構成（令和８年）

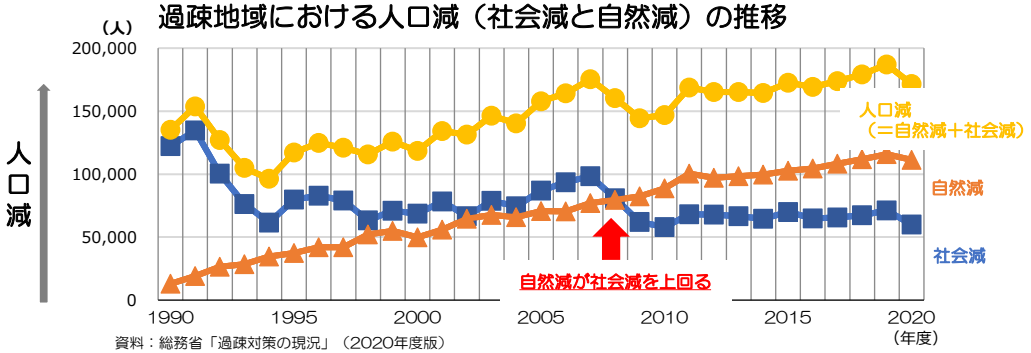


資料：農林水産省「農業構造動態調査」
注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

農山漁村の現状と課題

- ○ **過疎地域における人口減**は、1989（平成元）年以降、社会減と自然減の両方が要因となっており、**2009（平成21）年以降、社会減より自然減が上回っている。**
- ○ **集落の総戸数が9戸以下**になると、農地の保全等を含む**集落活動の実施率は急激に低下。**
- ○ **総戸数9戸以下の集落が増加**するとともに、**１集落当たりの農家の割合も低下**しているため、**集落活動は今後さらに衰退するおそれ。**
- ○ 人口減少下においても**地域社会が維持**され、食料の安定供給機能や多面的機能が発揮されるよう、**農村の振興**を図ることが必要。

過疎地域における人口減（社会減と自然減）の推移

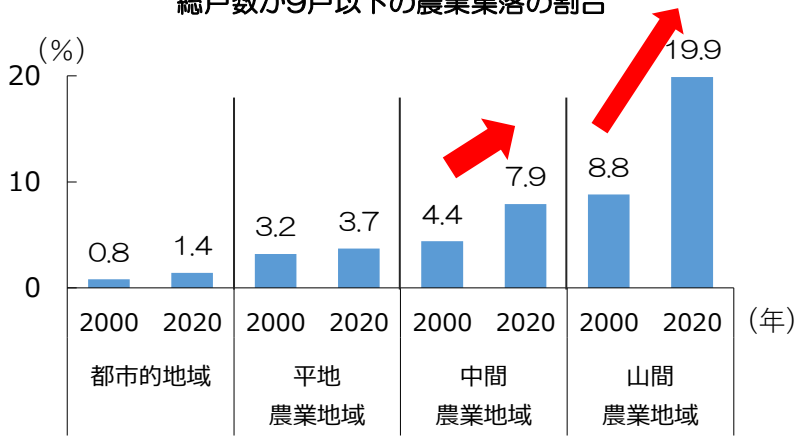


資料：総務省「過疎対策の現況」（2020年度版）

注１：過疎地域とは、下記①、②又は③の区域に該当するもの。（人口減少率、高齢者比率、若年者比率、財政力指数を指標としている。）
①過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（以下「持続的発展法」という。）第２条第１項に規定する市町村又は第４１条第１項により過疎地域とみなされる市町村の区域
②持続的発展法第３条第１項若しくは第２項又は第４１条第２項（同条第３項の規定により準用する場合を含む）の規定により過疎地域とみなされる区域
③持続的発展法第４２条の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域

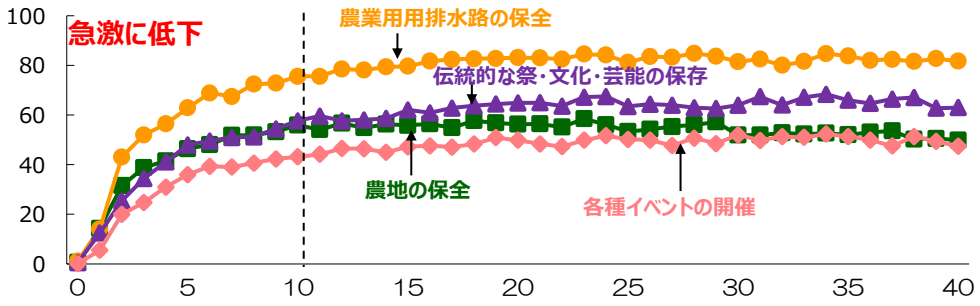
注２：データの取得ができない一部過疎地域を含まない

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



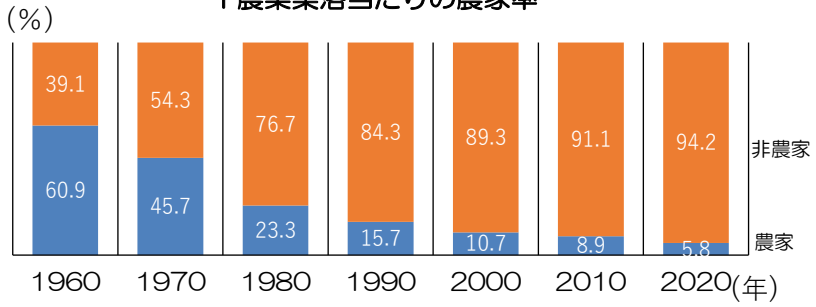
資料：農林水産省「農林業センサス」

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

１農業集落当たりの農家率



資料：農林水産省「農林業センサス」

官民共創の取組の推進による農山漁村地域の活性化に向けて

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、**①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設**等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

（NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天　等）

（令和８年７月末時点：約600企業、自治体含め約675団体）

○ シンポジウムの開催

第１回（令和７年２月４日）　会場参加300名超、オンライン参加900名超
第２回（令和７年７月16日）会場参加250名超、オンライン参加800名超
第３回（令和８年３月13日）　会場参加300名超、オンライン参加700名超

② 学生による農山漁村への参画促進

○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

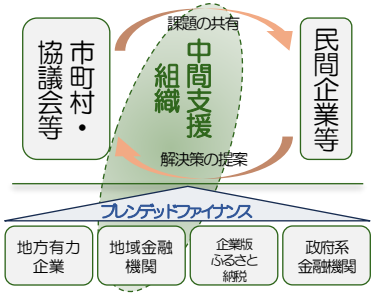
- より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催
- 学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討



○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

- 企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討

③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



○ 中間支援組織による支援

- **地域金融機関**による支援
  - ✓R7年度：全国10地域にて実施

（北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行　※グループ傘下の企業等を含む）

  - ✓R8年度：全国40~50地域で実施予定
- 都道府県の関与：農林水産 地方創生ｾﾝﾀｰ(福井県)
- 上記以外の中間支援組織の参画も検討

○ モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム(R7年度)）

農業における人口減の対応と生産性向上　　地域コミュニティ
販路開拓等による付加価値向上　　関係人口創出
（タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽　等）

○ AIの活用

- 人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、**熟練農家の暗黙知の継承**に加え、**生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持**を図る。

④ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】（R7年度開始）
農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

＜R7年度取得企業等＞（取得企業等数：50）

農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

センサー等活用による牡蠣養殖（KDDI）、データ解析等による生産性向上（岩手銀行他, 以下写真）　等



農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

藻場再生による生物多様性確保（東京海上日動他）、流域治水の実践による地域防災力強化（あいおいニッセイ同和損保）等

多様な人材が農村に関わる機会の創出

棚田を活用した人材育成研修（NTT東）
能登復興に向けた取組（JAL他）等

【インパクト証明書】（R8年度開始）
企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。
また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。

地域中核企業の農山漁村課題への継続的関与に関する調査

地域に根差し、地域経済と密接に関係している「地域中核企業」は、農山漁村の課題解決に向けて継続的に関与する主体として期待される。

そのため、地域中核企業が、自社の本業や地域関係を基に、人材・資金・技術等を農山漁村活性化に向けて継続投入している取り組みに関する専門部会を設置し、その成立条件や継続条件を明らかにし、地域中核企業の持続的な農山漁村への関与とさらなる地域中核企業の参入促進につなげる。

地域中核企業
特定の地域において**長期にわたり根差して事業**を営んでおり、
雇用、取引、評判、文化・スポーツ・芸術・祭事への貢献等が地域経済に一定のインパクトを有する、**地域において中核的な役割**を果たしている企業

地域中核企業の例.
地域金融機関、地場産業（食品、非食品）、交通事業者（鉄道、バス、ディーラー）
エネルギー・インフラ（地域電力、LPガス、石油）、地域小売（食品スーパー、生協）

3. 本専門部会の概要、論点について

事務局 Lively合同会社

本専門部会の目的

- **地域中核企業の役割と意義の可視化**：
  地域中核企業が、どのような問題意識や経営判断のもとで農山漁村の課題解決に関与し、人材・資金・技術等の経営資源を継続的に投入しているのかを明らかにする。

- **取組を支える成功要因・成立条件の整理**：
  企業の参入動機、意思決定プロセス、直面した課題やその克服方法、地域側に求められる条件等を分析し、地域中核企業による取組が継続するための要件を整理する。

- **新たな参画を促す実践知の創出・展開**：
  専門部会で得られた知見を体系化し、地域中核企業、自治体、地域金融機関、商工団体等が活用できるガイドブックとして整理することで、新たな参画や取組の創出につなげる。

スケジュール

専門部会	時期	参画企業	開催場所	目的	主な論点
第1回	9/24（木） 9/30（水）	全社 （2回に分けて開催）	農水省 （対面）	• 本専門部会の背景/目的の共有 • 取組の動機・インセンティブの理解 • ガイドブックのコンセプト・方向性の確認	本日 Why • 取組の背景・目的、インセンティブ、農山漁村へのインパクト • 他の企業・金融機関が参入時に直面し得る課題、必要な解決策 • ガイドブックを通じて伝えるべきこと
第2回	10月中旬 ～11月中旬	４つの類型毎に開催 （全4回）	Teams	• 各類型での具体的なアプローチや判断軸の理解 • 参入や取組を継続するうえでの課題や乗り越え方の理解	What　How • 目的を実現するアプローチと継続要因（目標・指標、自社資産の活用、事業モデル、連携・管理体制、情報発信等） • 取組の継続・拡大と地域への波及に向けたポイント・留意点 • 横展開に向けた課題と解決策・条件
第3回	1月中旬	全社 （1回）	農水省 （対面）	• 農山漁村の課題解決の取組をひろげていくための課題、必要とされる解決策について理解 • ガイドブックの骨子・内容へのFB・意見交換	• ガイドブックの骨子・キーメッセージについてフィードバック・ディスカッション • 他の企業・金融機関に広げる上での課題と解決策を整理 • 取組を後押しするために、行政・地域金融機関等に求められる役割と支援策

ヒアリングの実施目的・方法

目的	• 本事業や専門部会の背景・目的に関するご説明 • 地域中核企業の参入・取組促進に向けたポイント・課題等に関する実態を理解させて頂くこと
実施方法	• 農山漁村の課題解決に取組む地域中核企業15社程にヒアリングを実施（60分/回、オンラインまたは対面）
ヒアリング内容	• 貴社が農山漁村の課題解決へ取組むに至った動機や社内での意思決定 • 農山漁村における取組概要、自社の強みや独自性 • 事業を推進する上で直面された課題、それをどう克服されたか • 地域側（自治体や関係者）に求められる条件や連携体制について • 取組を継続できている理由、今後継続するためのポイントや課題 • 波及・展開可能性

ヒアリングに基づく示唆（地域中核企業の共通項・傾向値）1/2

① 動機・社内の意思決定

- 地域の構造的課題解決への使命感・責任感や災害復興への危機感が起点となっている
- 短期的な経済合理性や精緻な事業計画策定よりも、上記に基づく迅速な判断により参入を決意
- 小規模な実証や既存の縁から始め、取組を進めながら方向性を調整・拡張している

② 取組概要・自社の強みや独自性

- 関わり方は、自社生産に限らず、仕入れ・商品開発・販路開拓、人材・技術・金融支援、体験・教育、連携基盤づくり等、多岐にわたる
- 本業で培った顧客基盤・販路・ブランド・技術・人材・信用力を活かし、自社ならではの役割を担っている
- 地域固有の資源との組合せや副産物・廃棄物の循環利用が、取組の独自性と本業との相乗効果につながっている

③ 直面した課題と克服方法

- 課題は関わり方によって異なり、農業参入では農地・人材・技術・設備の確保、支援・連携では生産者との接点づくり、安定供給体制の構築、需要情報の把握、役割分担、事業性の確保等が挙げられる
- 地域に入り込んで信頼関係と役割分担を築き、社内外の懐疑や反発には、情報発信を絞り、小規模な実証や成功体験を重ねながら理解を広げている

ヒアリングに基づく示唆（地域中核企業の共通項・傾向値）2/2

④ 多様な関与を支える地域側の条件

- 新規参入者と農地・生産者を結ぶ仲介・マッチング機能が求められ、地域金融機関や自治体への期待が大きい
- 直接参入以外でも、企業と生産者・JA・大学等をつなぎ、設備投資、人材、実証、需要・販路情報、商品開発・発信等、関わり方や段階に応じた連携を調整する機能が求められている

⑤ 取組を継続できる理由・今後のポイント

- 短期的な黒字化だけでなく、地域との信頼、ブランド、人材育成・採用、社員エンゲージメント等の非財務的価値が継続を支えている
- 継続には、本業との接続や収益源の組合せによる事業性の確保、長期的な視座、経営層の理解・支援、推進体制が重要

⑥ 地域への貢献・波及展開可能性

- 生産者所得の向上、雇用・担い手の創出、地域産品の高付加価値化、地域資源・環境の保全、関係人口・連携主体の拡大など、多面的な貢献がみられる
- 確立したモデルを他社・他地域へ横展開する動きも生まれている （例：廃油暖房システムの他農園・他地域への展開）
- 取組を「実験農場」「モデルファーム」と位置づけ、単一品目・地域にとどまらず、他業種・他地域への段階的な波及を視野に入れている （例：中山間地域モデルファーム構想、複数企業による産地横断供給体制、県内の他地域への展開構想）

取組類型・事例

地域価値共創型	**価値を高める:** 地域食材・地域資源を組み合わせ、地域の認知度や魅力を高める	尾畑酒造株式会社（新潟） 株式会社きのとや（北海道） 九州教具株式会社（長崎）
サプライチェーン支援型	**価値を届ける:** 研究開発、物流、加工、販売、人材、金融等から農業生産を支える	アイリスオーヤマ株式会社（宮城） 嘉穂無線ホールディングス株式会社 / 株式会社グッデイ（福岡） 株式会社七十七銀行（宮城）
農業参入型	**価値を生み出す：** 自社直営や地域との協働運営等により、農業から新たな価値を生み出す	GNホールディングス株式会社（群馬） 鈴与商事株式会社 / ベルファーム株式会社（静岡） 株式会社南都銀行（奈良） 株式会社ピエトロ（福岡）
産業共創型	**価値が生まれる環境を整える:** 営農継続支援やインフラ提供等により、地域産業の基盤を支える	株式会社RTホールディングス（広島） 株式会社しずおかフィナンシャルグループ（静岡） 有限会社春華堂（静岡）

※各類型内の企業は、法人格を除く企業名の読み仮名に基づく五十音順で掲載

ディスカッションの論点

1. 地域の農山漁村の課題解決の取組を行う背景・目的、インセンティブは何か？また、「地域に根ざす企業」として地域・農山漁村に対してどのような変化を生み出したいか？

2. 今の取組のうち「自社だからできたこと」と「他社・他地域でもできそうなこと」をどう分けられるか？また、他地域・他企業へ広げていくために何が鍵となるか？

3. 本専門部会で作成するガイドブックを通じて、何を伝えるべきか？

4. ご挨拶・各社取組紹介

参画企業各社

地域価値共創型

尾畑酒造株式会社

主類型： 地域価値共創型

会社概要

- 1892年創業、新潟県佐渡市に本社を置き、日本酒の製造・販売を中心に事業を展開する酒蔵
- 佐渡の自然・文化・食を生かした酒造りを通じて、地域ブランドの発信や観光振興にも取り組む、地域に根差した蔵元
- 酒造りに加え、体験・教育・観光を組み合わせた事業を展開し、国内外の交流拠点としての役割も担っている

地域課題の概要

- 人口減少・高齢化に伴い、廃校や遊休施設の増加、地域産業の担い手不足が進行
- 佐渡の自然・文化・食などの地域資源を生かし、交流人口・関係人口の拡大や地域ブランドの向上につなげることが求められている
- 地域産業を一過性の「見る・買う」だけでなく、「共感・体験・学び」観光へと発展させることが課題

主な取組

- **学校蔵**：廃校となった旧西三川小学校を酒蔵として再生し、酒造り・共生・交流・学びを融合したサステナブル・ブリュアリーとして運営
- **酒造り体験**：佐渡産酒米や地域資源を活かし、1週間の酒造り体験や大学連携の履修プログラムを継続的に実施、国内外から参加者を受け入れ、地域での滞在や交流を促進
- **地域ブランド発信**：酒造りを通じて佐渡の自然・文化・食の魅力を発信するとともに、参加者の再訪やコミュニティ形成を通じて、関係人口の創出につなげている



学校蔵



酒造り体験

写真出典：尾畑酒造株式会社公式ウェブサイト「学校蔵」「酒造り体験」

株式会社きのとや

主類型： 地域価値共創型

会社概要

- 1983年、札幌市白石区で洋菓子店「きのとや」を創業、デコレーションケーキを主力とするほか、北海道大学と連携してミルククッキー「札幌農学校」を販売し、売上の一部を同大学へ寄附
- 創業家出身の長沼真太郎氏が、2020年に「ユートピアアグリカルチャー」として放牧酪農・養鶏事業を再始動
- 2022年、「札幌農学校」「SNOWS」、千秋庵製菓、ユートピアアグリカルチャーなどを傘下に持つ「北海道コンフェクトグループ」を設立

地域課題の概要

- 日本の国土の約7割を森林が占める一方、管理の担い手不足などにより十分に活用されていない森林が増えており、農地・林地の有効活用が求められている
- 酪農については環境負荷の観点から、持続可能な形での生乳・原材料調達のあり方が問われている
- 良質な菓子原材料を安定的に調達し、「おいしさの3原則（良い原材料・フレッシュさ・手間）」をさらに追求する上で、原材料調達のあり方が課題

主な取組

- **放牧酪農**：日高町の牧場で乳牛約80頭を飼育し、夏場を中心に昼夜放牧を実施、北海道大学と連携し、放牧が土壌の炭素隔離などに与える影響を分析
- **循環モデル**：菓子工場で生じるスポンジくずやイチゴのへたを鶏の飼料として活用し、鶏ふんを牧場の土壌へ還元、草の成長促進や土壌への炭素隔離につなげる仕組みを構築
- **ブランド発信**：「札幌農学校」の売上の一部を奨学金として北海道大学へ寄附するほか、創業地・白石区の清掃活動や、「南郷通り」ブランドを通じた地域のまちづくりへの還元も継続



放牧酪農



北海道大学認定ブランド「札幌農学校」

写真出典：株式会社ユートピアアグリカルチャー公式ウェブサイト「放牧酪農」、株式会社きのとや公式ウェブサイト「北海道ミルククッキー 札幌農学校」

九州教具株式会社

主類型： 地域価値共創型

会社概要

- 1946年創業、1950年設立、長崎県で文房具店として事業を開始し、現在はグループとしてオフィスソリューション、ホテル、ウェルネスなど多様な事業を展開
- 「誠実にして 正確を旨とし 社会に貢献すべし」を理念に掲げ、地域社会や次の世代への貢献を大切にした事業運営を推進
- 有害鳥獣として捕獲された命を地域資源として循環させるなど、本業を通じた社会課題の解決を目指すCSV経営を推進

地域課題の概要

- 長崎県波佐見町では、野生イノシシによる農業被害が発生し、農業経営や営農意欲の低下が懸念されている
- 猟友会の高齢化などで捕獲の担い手が不足する一方、捕獲されたイノシシの多くが食用に活用されていない
- 捕獲報奨金のみでは新規参入を十分に促しにくく、鳥獣被害や耕作放棄地の増加による地域農業への影響も課題

主な取組

- **需要創出・地産地消**：グループが運営する「ホテルブリスヴィラ波佐見」で、波佐見産イノシシ肉を使用したハンバーグやシシ汁膳を提供し、地域におけるジビエの消費拠点として地産地消を推進
- **ハンターへの還元サイクル構築**： 解体処理施設「モッコ」と連携し、ホテルによる継続的な購入を通じてイノシシ買取制度の運用を支援し、若手・兼業ハンターの参入を経済面から支える
- **地域観光の活性化**：イノシシ肉の需要創出を通じて、捕獲の担い手確保や農業被害の軽減を図るとともに、ジビエ料理の名物化による地域観光の活性化にも取り組む





ホテルで提供しているジビエ料理

写真出典：ホテルブリスヴィラ波佐見公式ウェブサイト「お食事のご案内」、九州教具グループ公式ウェブサイト「全国ジビエフェア2021」

サプライチェーン支援型

主類型：サプライチェーン支援型

会社概要

- 1971年設立、宮城県に本社を置き、生活用品や家電などの企画・製造・販売を手がけるメーカー
- 東日本大震災後の営農再開・農業復興支援を背景に、2013年から精米事業、2015年からパックごはんの事業を開始、2026年からは自社グループで稲作事業に参入し、資材から加工・販売までをつなぐ垂直統合型モデルを展開、国内農業の基盤強化と日本産米の海外展開を目指す

地域課題の概要

- 高齢化や後継者不足により管理が行き届かない農地が増え、耕作放棄地の拡大や地域農業の衰退が懸念されている
- 気候変動、資材価格の高騰、米価変動などにより農業経営が不安定になり、個々の農業者だけでは投資や経営維持が難しい場合がある
- 福島県などの被災地域では、農地インフラの整備、担い手確保、風評による販路への影響などが引き続き課題

主な取組

- **東北農業復興支援**：提携先の農家からの全量買い取りを継続し、精米・パックごはんの販売を通じて販路を拡大、「東北農業の未来をつなぐ、創るプロジェクト」では、グループ社員が田植えに参加するなど、東北の農業復興を支援
- **垂直統合サプライチェーン**：グループ内で包材製造、栽培、低温精米、加工、販売までを一元的につなぎ、自社グループで生産した米を加工・販売する仕組みを構築
- **農地リース・直接営農**： 農家や農地バンクを通じて農地を借り受け、グループ社員が営農に従事、社内公募による人員確保やスマート農業、多収品種の導入を進め、初年度22haから長期的には1,000haまでの規模拡大を目指す



アイリスアグリイノベーション社の
トラクター



米の鮮度とおいしさを保つ
「低温製法」の生鮮米

写真出典：アイリスオーヤマ株式会社公式ニュースリリース「アイリスグループが農業参入を決定」

主類型：サプライチェーン支援型

会社概要

- 嘉穂無線ホールディングスグループのホームセンター事業会社として、福岡・佐賀・大分・熊本・山口の5県で65店舗を展開、売上高は340億円規模（2026年4月時点）
- 園芸事業では、植物単体で年間約15億円、資材などを含む園芸分野全体で約40億円の売上規模
- 園芸分野で全国909軒の生産者と取引し、仕入れは卸売市場経由が約7割、生産者からの直接仕入れが約2割、その他が約1割

地域課題の概要

- 主な取引産地では、農家数が5年間で17%減少しており、生産者の高齢化や後継者不足を背景に、廃業する生産者もみられる
- 農産物の価格や需要が変動しやすく、生産者にとって将来の見通しを立てにくい状況
- 消費者ニーズや販売動向を生産者へ適切に共有し、需要に応じた生産・販売につなげる仕組みづくりが課題

主な取組

- 植物仕入担当者が生産者を定期的に訪問し、販売動向や消費者の反応を共有、近年は卸売市場が持つ生産者ネットワークを活用した共同商談にも取り組む
- LINE公式アカウントなどから利用できる「GooDay園芸サポートAI」を通じて園芸に関する相談に対応するほか、店舗内の園芸コーナーで植物や関連商品を販売
- 福岡県久山町の農業体験クラブ「coHATAclub」に参加し、社員やバイヤーが田植え・稲刈りを体験、収穫した米を店舗で販売する「体験・学び・販売」をつなぐ取組を展開



園芸サポートAI



グッデイ園芸コーナー

写真出典：嘉穂無線ホールディングス株式会社公式プレスリリース「GooDay園芸サポートAI」、KBC九州朝日放送「ジモタイムズ」『グッデイ』園芸コーナー紹介記事

主類型： サプライチェーン支援型

会社概要

- 宮城県仙台市に本店を置く地方銀行で、地域金融機関として東北地域の農林水産業を含む幅広い産業を支援
- 子会社の77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.を通じて、東北地域の農林水産物・食品の海外販路開拓支援にも取り組む

地域課題の概要

- 農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、新たに輸出へ取り組む事業者の育成や、既存事業者への伴走支援を一層充実させることが求められている
- 海外販路開拓に必要なサプライチェーンの構築や、事業者間のマッチング機会をさらに整備することも課題
- 輸出先の規制や現地ニーズに関する情報提供など、地域事業者の段階に応じた実務的な支援も求められている

主な取組

- 2025年、農林水産省東北農政局および77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.と連携協定を締結し、海外販路開拓ニーズの掘り起こし、新規輸出事業者の育成、既存事業者への伴走支援、事業者間マッチングなどを展開
- 東北農政局の支援施策と、七十七銀行グループが持つ金融機能や海外ネットワークを組み合わせ、輸出準備から販路開拓まで地域事業者の海外展開を一体的に支援



東北農政局、77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.との輸出促進に向けた連携協定



東北地域の海外展開を支える77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.

写真出典：株式会社七十七銀行ニュースリリース「農林水産省東北農政局との海外販路開拓等に関する連携協定の締結について」、株式会社七十七銀行公式ウェブサイト「海外ネットワーク」

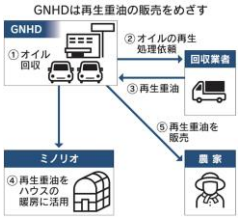
農業参入型

主類型：農業参入型

会社概要	• 1925年創業、群馬県前橋市に本社を置き、群馬日産自動車、日産プリンス群馬販売などを傘下に持つ持株会社で、自動車販売・整備を中核に、不動産、リース・レンタル、保険代理店、広告代理店などの事業を展開 • 2022年12月、グループ傘下に農業法人「株式会社mino-lio」を設立し、農業事業へ参入
地域課題の概要	• 事業検討時点では重油価格が1L当たり100円前後まで上昇し農業経営における燃料費負担が課題となっていた • 農業分野でも脱炭素化への対応が求められる一方、コストと環境配慮を両立する具体的な手段の普及が課題 • 地域の自動車整備工場で排出される使用済みエンジンオイルは燃料としての再利用が可能だが、大工場での利用が進む一方で、農業分野ではほとんど利用が進んでいない
主な取組	• 自動車の点検・整備で回収した廃エンジンオイルを処理して「再生重油」とし、mino-lioが群馬県高崎市に整備したビニールハウスで、イチゴ栽培の暖房燃料として活用 • 再生重油は1L当たり約60円（ヒアリング時点）での供給を想定し、省エネ法上の非化石燃料として扱われることから、燃料費負担の軽減と環境配慮の両立を目指す • 将来的には、地域農家などによる再生重油利用組合の設立を構想し、栽培ノウハウの整理や近隣農家への再生重油供給を通じて、地域全体での資源循環型農業の普及を目指す • 廃プラスチック油化燃料についても、光合成促進装置や培地加温システムの燃料としての検証実験を行っている。



廃エンジンオイルを再利用したハウス暖房によるイチゴ栽培



再生重油の地域農家への供給を通じた、燃料費負担の軽減と農業の脱炭素化

写真出典：GNホールディングス株式会社公式プレスリリース「グループ新会社『株式会社mino-lio』を設立」

鈴与商事株式会社 / ベルファーム株式会社

主類型：農業参入型

会社概要

- 1801年創業、静岡市清水区に本社を置き、港湾運送・倉庫・国内外輸送などの物流事業を中核に、物流情報サービスやリース事業も展開
- 農業事業は、グループ会社の鈴与商事と、その子会社のベルファーム（2010年設立、静岡県菊川市）が担い、トマト・アスパラガスの生産・販売に加え、エネルギー事業と連携した資源循環にも取り組む

地域課題の概要

- 労働力不足や労務費の高騰に対応し、作業の標準化・自動化による負担軽減と生産性向上が課題
- 気候変動による栽培環境の変化に対応し、品質・収量の安定と、需要に応じた計画生産を実現する必要
- 農業・食品加工の残渣を有効活用し、処理負担の軽減と、廃棄物・エネルギー費の削減を図る必要

主な取組

- 静岡県菊川市で年間約700tのトマトを生産し、栽培データの活用やAI選果・自律走行ロボットの導入・実証を通じて、安定生産と省力化を推進
- トマト残渣等を隣接するバイオガスプラントの発電原料に活用し、発電時のCO_2・熱を栽培に再利用する資源循環型農業を実践
- 2026年2月、鈴与商事は㈱日本農業と資本業務提携し、青森県においてりんご事業に参入。「高密植栽培」の採用により大規模園地での高効率生産を進め、果樹栽培への取組みを開始



ベルファームの農場（静岡県菊川市）



自律走行ロボット



栽培にCO_2・熱を供給するバイオガスプラント

写真出典：ベルファーム株式会社公式サイト「ベルファームのトマト」「実証課題3 労働生産性の向上」「環境への取り組み」

株式会社南都銀行

主類型：農業参入型

会社概要

- 奈良県を主な営業基盤とする地方銀行で、2019年の銀行法改正を契機に農業分野への参入を決定
- 2021年4月、グループ会社「奈良みらいデザイン株式会社」を設立し、まちづくり事業・ECモール事業を経て、2022年からアグリ事業を開始
- グループ会社「南都キャピタルパートナーズ」も、有機米の産地形成や販路拡大に向け投資を実施

地域課題の概要

- 宇陀市は市域の約8割を山林が占める中山間地域で、良質な山水と冷涼な気候を生かした農業が古くから行われてきた地域
- 農業者の高齢化と担い手不足が進み、地域農業の維持が難しくなりつつある
- 耕作放棄地の増加を防ぐための高齢農業者からの事業承継や、農業経営の収益性・効率性の向上が課題

主な取組

- **有機米づくり**：宇陀市の約2.4haの圃場（協力農業者の圃場を含む）で、有機JAS認証を受けた有機米を栽培し、学校給食や株主優待向けに販売するほか、酒造好適米を使った日本酒も開発
- **農福連携**：圃場に近い福祉施設と連携し、繁忙期に施設利用者が作業を補助することで、少人数の出向体制でも安定した営農を維持
- **行政・技術連携**：宇陀市の有機農業推進クラスターに参画するとともに、農機メーカーと連携し、スマート農業の導入を推進



有機米にじのきらめき



農福連携



出向行員を現場に派遣

写真出典：農林水産省「農業参入ポータル」参入事例「株式会社南都銀行」

株式会社ピエトロ

主類型：農業参入型

会社概要

- 1980年創業、福岡県福岡市に本社を置き、ドレッシング・ソースなどの製造販売と、パスタ料理を中心としたレストランの運営を主な事業とする
- 福岡市西区の能古島に自社農場「のこベジファーム」（農業法人）を設け、農薬を抑え、除草剤を使わずに年間約30種類の野菜を栽培

地域課題の概要

- 野菜・食品原価高騰が続くなか、社内で農業に関する知識、見識がなく、未来が見通しにくい
- 生産者と消費者・子どもたちとの距離が広がる中、食べ物の背景にある生産活動を身近に感じられる機会が求められている
- 農業や食に関わる仕事の魅力やキャリアが子どもたちに伝わりにくく、将来の担い手育成に向けた接点づくりが課題

主な取組

- 博多湾・能古島の自社農場「のこベジファーム」の約5,000坪で、農薬の使用を抑え、除草剤を使わずに年間約30種類の野菜を栽培。自社工場の商品やレストランのメニューに活用
- 地域農場・企業・学校が連携し、収穫・調理・食事・キャリア教育を通じて「収穫する・つくる・いただく・働く」を一連で学ぶプログラムを展開
- 全国のレストランで各々地産地消の取組として、地域野菜を仕入れ、メニューブックで紹介





能古島の自社農場を活用した社員向け農業研修



収穫体験を通じた小学生向け食育・キャリア教育

写真出典：Qターン「のこベジファームで野菜づくりを続ける理由」、共育パレット株式会社公式プレスリリース「ピエトロが公立小学校で特別授業を実施」

産業共創型

主類型：産業共創型

会社概要

- 1887年創業、広島県福山市を拠点に約140年の歴史を持つグループ企業で、グループ全体で従業員945名、売上高約100億円（ヒアリング時点）
- 50年以上にわたり有機栽培に取り組む寺岡有機農場、寺岡有機醸造、広中食品などの農業・食品関連会社に加え、自動車教習所など多様な事業会社を展開
- グループの原点である寺岡有機醸造では、有機原料を生かした調味料や野菜を通じて、安心して選ばれる食の提供と地域の健康づくりに取り組む

地域課題の概要

- 食料自給率や食料安全保障の観点から、農業者の高齢化と後継者不足による将来的な農業人口の減少が課題
- 農業分野では所得面の課題もあり、経済的な不安が新規就農を検討する人材の障壁となる場合がある
- 座学中心の学びだけでは、実務経験の蓄積や生活基盤の維持が難しい場合があり、未経験者が安心して農業を学べる仕組みが求められている

主な取組

- **実践型カリキュラム**：寺岡有機農場や業務提携先農場を実習の場とし、実務を通じて農業技術を身につける「ROYAL AGRI ACADEMY」を運営
- **学びながら働ける仕組み**：農作業に対して給与を支給し、学科授業をオンラインで受講できる仕組みにより、生活基盤を維持しながら学べる環境を提供
- **卒業後の支援**： 正社員登用制度、資格取得支援、提携農場を含む就農機会を設け、学びを就農や持続的な収入につなげる農業人材育成モデルを目指す



4圃場・22haを活用した適地適作と安定供給



農業の担い手不足・低所得の解決に向けた人材育成

写真出典：寺岡有機醸造株式会社公式ウェブサイト「有機野菜セットをご検討の方へ」、ロイヤルアグリアカデミー公式ウェブサイト

主類型：産業共創型

会社概要

- 静岡県を主な営業基盤とする地方銀行で、融資・出資・経営コンサルティングなどを通じて地域事業者を支援
- 2030年度までにサステナブルファイナンス累計2兆円、うち環境関連ファイナンス1兆円の実行目標を掲げ、地域インフラや持続可能な農業を含む地域活性化支援を推進

地域課題の概要

- 農業者の高齢化や資金面の制約により、6次産業化や大規模投資が進みにくい場合があり、地域農業者の経営成長や資金調達を支える仕組みが求められている
- 茶価格の低迷、茶園の老園化、荒廃農地の増加が課題
- 地域内の資源だけでは対応が難しい課題に対し、外部の先端技術やアグリテック企業と連携する仕組みが求められている

主な取組

- **ファイナンス支援**： 農林漁業向けファンドや融資を通じ、6次産業化・設備投資を支援
- **静岡茶事業支援**： バイオ炭を活用したJ-クレジット認証に向けた取組や、茶業事業者の資金調達・海外展開を支援
- **アグリテック連携**： 「CO-LAB Shizuoka 2026」に参画し、IT・農業スタートアップに地域との連携・実証機会を提供
- **静岡茶の実証実験（2026年9月開始）**： 自らも事業の当事者として生産者・大学等と連携し、データ活用による品質・収量向上と、ティーツーリズムによるブランド価値向上・海外販路拡大を目指す



CO-LAB Shizuoka 2026


株式会社おさだ製茶への支援


実証実験を行う富士山麓地区の茶畑

写真出典：CO-LAB Shizuoka 2026公式ウェブサイト「地域パートナー：静岡銀行」、しずおかフィナンシャルグループ公式ウェブサイト「地域産業の海外進出支援」、しずおかフィナンシャルグループ ニュースリリース「静岡茶を起点に地域農業の新たな価値創造へ」（2026年9月10日）

有限会社春華堂

主類型：産業共創型

会社概要

- 1887年創業、1949年設立、静岡県浜松市に本社を置く菓子メーカー
- 浜名湖名産「うなぎパイ」で知られるほか、工場見学施設「うなぎパイファクトリー」、食育・職育をテーマとする浜北スイーツ・コミュニティ「nicoe」、本社機能を持つ複合施設「SWEETS BANK」など、多様な事業を展開

地域課題の概要

- イチゴは同社商品に多く使用される一方、季節によって品質や供給量が変動しやすく、生菓子の安定提供に向けた課題となっていたほか、個体差が大きい作物であるため、自動化が難しく、人手に依存する生産工程が多い
- 気候変動などの環境変化により、農産物の安定生産は一次産業全体の課題となっており、食品製造業と農業生産の連携によるサプライチェーンの安定化が求められている
- 和栗についても、生産者の高齢化や後継者不足により、一部産地では生産量が全盛期の約2割まで減少したとされるほか、豊作時の価格下落など収益面の課題もあり、安定的な生産・出荷体制の構築が求められている

主な取組

- 浜北スイーツ・コミュニティ「nicoe」内のレストランで、生産者とシェフをつなぐ交流イベントやロボット受粉ファームの導入を通じ、新しい農業の可能性を発信
- 掛川栗の生産減少を受け、「遠州・和栗プロジェクト」を開始。耕作放棄地を開墾し、約800本の栗を栽培するなど、産地再生を推進
- 「和栗協議会」を設立し、JA・自治体・地域企業・技術企業等と、生産拡大と商品開発・消費拡大を一体で推進。「WAGURI」ブランドの確立と県内外への展開を目指す



nicoeでの生産者・シェフとの交流



一般社団法人和栗協議会の発足式・設立総会



栗の安定生産と「WAGURI」ブランドの確立

写真出典：有限会社春華堂公式プレスリリース「第18回 Farmers Collection開催レポート」「遠州・和栗プロジェクト 掛川栗植樹祭」、和栗協議会（遠州・和栗プロジェクト）公式note

4. ディスカッション

事務局：Lively合同会社

ディスカッションの論点

1. 地域の農山漁村の課題解決の取組を行う背景・目的、インセンティブは何か？また、「地域に根ざす企業」として地域・農山漁村に対してどのような変化を生み出したいか？

2. 今の取組のうち「自社だからできたこと」と「他社・他地域でもできそうなこと」をどう分けられるか？また、他地域・他企業へ広げていくために何が鍵となるか？

3. 本専門部会で作成するガイドブック（次頁ご参照）を通じて、何を伝えるべきか？

参考：ガイドブックの方向性案（叩き台）

目的

- 専門部会でのディスカッション、地域中核企業へのヒアリング内容を体系化し、農山漁村課題への参入・継続に関する「動機形成→実行→継続→波及」における要諦を可視化する
- 地域金融機関や自治体が、地域中核企業の取組を後押しするためのポイントを提示する
- 他社が自社の状況に置き換え、“自分事”として参照できるガイドブックとして整理する

コンセプト（達成要件）

- **地域中核企業が参入や継続の意思決定に活用できる**：参入動機やインセンティブ、これらを実現するためのアプローチや成功要因、ガバナンス・管理体制、発信・情報開示など）について事例を基に整理し、経営層が参入検討・意思決定の際に参照できる内容とする
- **資源循環を促進する**：自社独自の資源や強み、地域固有の資産等を農山漁村に適用し、本業や地域との相乗効果を発揮する実践事例を示し、他社が自社資源の活用可能性を具体的に検討しやすくすることで、取組に係るヒト・モノ・カネの循環を促す内容とする
- **波及性・横展開性を考慮する**：単一企業/地域の取組事例にとどめず、他社・他地域へ展開し得る要素やアプローチを提示し、裾野をひろげる取組みを促進すること

アジェンダ（叩き台）

1. **はじめに**：本ガイドブックの背景・目的、活用方法
2. **なぜ地域中核企業が農山漁村課題に関与するのか（Why）**：参入・継続の動機・インセンティブ
3. **地域中核企業ならではの強み（What）**：4類型の紹介、地域中核企業の本業資源(例：顧客基盤・副産物・ブランド・ネットワーク)を活かした取組の事例・型
4. **参入から継続までの実践アプローチ（How）**：目的やインセンティブを実現するためのアプローチ、成功要因（目標・指標設定、戦略（例：自社資産の活用、事業モデル確立、連携体制の構築等）、ガバナンス・管理体制、発信・情報開示など）
5. **継続・波及のポイント**：
    - 農山漁村の課題解決への地域中核企業・金融機関の参入を広く後押しする上での課題と解決策（例：地域・行政・金融機関との連携、生産者や顧客とのマッチングなど）
    - 取組の広がり・波及効果を創出するためのポイントや留意点（例：長期的視座の考え方、社内浸透・エンゲージメントを高めるアプローチ、他地域・他業種への展開の視点）
6. **事例集（各社ケーススタディ）**：4類型ごとの参画企業の取組事例

5. 閉会挨拶・今後の予定

農林水産省 農村振興局
農村活性化推進室長
朝日 健介

スケジュール

専門部会	時期	参画企業	開催場所	目的	主な論点
第1回	9/24（木） 9/30（水）	全社 （2回に分けて開催）	農水省 （対面）	• 本専門部会の背景/目的の共有 • 動機・インセンティブの理解 • ガイドブックのコンセプト・方向性の確認	Why • 取組の背景・目的、インセンティブ、農山漁村へのインパクト • 他の企業・金融機関が参入時に直面し得る課題、必要な解決策 • ガイドブックを通じて伝えるべきこと
第2回	10月中旬 ～11月中旬	類型毎に開催 （全4回）	Teams	• 各類型での具体的なアプローチや判断軸の理解 • 参入や取組を継続するうえでの課題や乗り越え方の理解	次回 What　How • 目的を実現するアプローチと成功要因（目標・指標、自社資産の活用、事業モデル、連携・管理体制、情報発信等） • 取組の継続・拡大と地域への波及に向けたポイント・留意点 • 横展開に向けた課題と解決策・条件
第3回	1月中旬	全社 （1回）	農水省 （対面）	• 農山漁村の課題解決の取組をひろげていくための課題、必要とされる解決策について理解 • ガイドブックの骨子・内容へのFB・意見交換	• ガイドブックの骨子・キーメッセージについてフィードバック・ディスカッション • 他の企業・金融機関に広げる上での課題と解決策を整理 • 取組を後押しするために、行政・地域金融機関等に求められる役割と支援策